備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年度	根拠法令・例規等	備前市児童福祉年金条例
総合計画 大項目 基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	社会福祉課
総合計画 中項目 基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長　江見清人
総合計画 小項目 施策	03 障がい者（児）福祉	電話	64-1824
事務事業名	11 児童福祉年金給付事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内在住の２０歳未満の者で、身体障害者のうち障害程度が５級以上の者又は知能指数がおおむね５０以下であって知的障がいの状態にあると判定された方。
目的（何のために）	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
児童福祉年金給付事業	心身に障がいをお持ちの20歳未満の児童を監護する保護者に児童福祉年金を支給する。	○

事業費等		単位	平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		1,036		1,087		1,128
	必要人員 人件費		0.03人	298	0.00人	0	0.05人	397
	事業費計			1,334		1,087		1,525
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			1,334		1,087		1,525
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	児童福祉年金受給者数	説明	児童福祉年金の受給者の数		
	結果指標量		88	92	94
	対前年比	%	－	104.5%	102.2%
	活動コスト	円	1,128,000	1,087,000	1,525,000
	単位当たりコスト		12,818	11,815	16,223

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
児童福祉年金受給率	目標値（A）	88	88	90	90
	実績値（B）	88	92	94	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	104.55%	104.44%	90

成果指標設定の考え方・式や説明

児童福祉年金受給者数/児童福祉年金支給対象者数×１００（%）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ■ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。

総合評価

条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため必要な制度である。また年金受給率も目標値を達成できている。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：条例で定めた事業であり、他に変わる制度がないため現状を継続していく必要がある。